

●株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月
基準日 定時株主総会の基準日 毎年5月31日
期末配当の基準日 毎年5月31日
なお、中間配当を実施するときの基準日は11月30日です。
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
TEL 0120-78-2031（フリーダイヤル）

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

単元株式数 100株
証券コード 3321

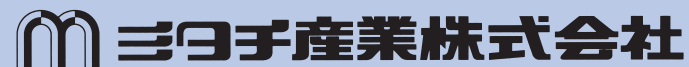
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部

公告方法 電子公告を当社ホームページにて行います。
やむを得ない事由による場合は日本経済新聞に掲載し、公告いたします。
公告掲載アドレス（<http://www.mitachi.co.jp/ir/ir-official.htm>）

お知らせ 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な
各用紙のご請求は株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付し
ております。



〒460-0026
名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
TEL 052-332-2512 FAX 052-332-2514



第31期 中間株主通信

平成18年6月1日から平成18年11月30日まで



株主の皆様へ

さらなる飛躍を目指し 中期経営計画を着実に推進



代表取締役社長
橋 至朗

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは平成19年5月期を初年度とする中期経営計画「Mitachi Vision 2008」を策定し、まずは順調なスタートを切ることができました。

当社グループはこれまで順調に業績を伸ばしてまいりました。しかし、会社が成長を続けられ、いつかは乗り越えなければならない壁につきあたります。そして、その壁を突破した時に初めて新たな次元に飛躍することができるものと考えております。

ミタチは今“第二の創業期”として、まさにダイナミックな転換点にあり変革の時を迎えております。当社は単にエレクトロニクス商社という枠組みにとどまるのではなく、今後3ヶ年で新しいビジネスモデルの創出を図り、さらなる飛躍をめざしてまいります。そして、当社グループの目標“2010年5月期 連結売上高550億円”を達成すべく全社一丸となって中期経営計画を着実に推し進め、株主様にとって魅力溢れる会社にするよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ミタチの経営理念が凝縮された シンボルマーク



当社のシンボルマークは、ミタチの頭文字でもある「M」と、「ガールの水道橋」のアーチの形をモチーフにして生まれました。

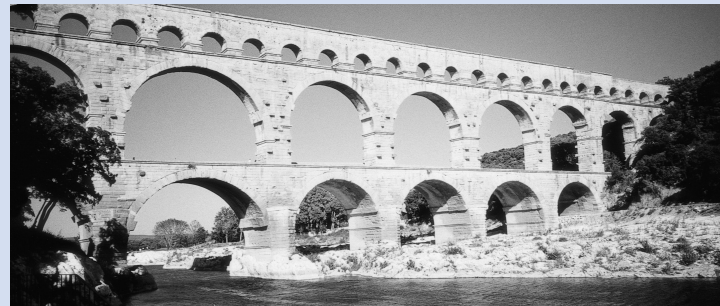
ミタチの社名は「三つ（お客様、仕入先様、当社）で立つ」という三位一体の精神に由来しております。そして、「ガールの水道橋」は、ローマ帝国の時代に生命をつなぐ水を運ぶという大きな使命を果たしました。2000年の時を超えて存在し続ける

この橋のように、「いつまでもお客様と仕入先様をつなぐ架け橋でありたい」と願う当社の経営理念が、このシンボルマークに凝縮されています。

ミ ガールの水道橋について

紀元前120年頃、ローマ軍が植民地として建都したニームに豊かなローマの生活を持ち込もうとした時、まず必要となったのが水でありました。そこで、水を重要視したローマ人は聖なる泉といわれていたユゼスにあるユールの泉を源泉に選びました。泉からニームまでは直線距離およそ20kmにすぎませんでしたが、自然の障害物に阻まれ、水を流すために正確な工事が要求されました。幾多の困難を乗り越え、建設された水道の全長は最終的におよそ50kmにも及びました。その水道の一部として、南フランスを流れるガルドン川に架けられた橋が、「ガールの水道橋」であります。

（出典：「ボン・デュ・ガール ローマ時代の水道橋」 日本語版）





営業の概況

<全般的概況>

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準に推移するなか、設備投資は引き続き増加してまいりました。また個人消費は、やや伸びに鈍化がみられるようになってきたものの、総じて景気は好調に推移してまいりました。

このような経済状況のなか、当社グループの主要取引先である自動車業界につきましては、カーナビゲーション、ハイブリッドカーなどカーエレクトロニクス分野の伸展もあり、引き続き販売は堅調に推移いたしました。

またアミューズメント業界につきましても、得意先の好調もあり、堅調に推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は149億58百万円（前年同期比18.8%増）、利益につきましては営業力強化にともなう人材拡充等により経費負担が増加し、営業利益は3億38百万円（前年同期比8.0%減）、経常利益は3億97百万円（前年同期比5.6%減）、中間純利益では2億24百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

<部門別概況>

デバイス部門

自動車業界向けならびにアミューズメント業界向け販売が堅調に推移いたしました。

これらにより、売上高は99億7百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

海外部門

オプトデバイス（光半導体）の受託生産が堅調に推移し、売上高22億69百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

ソリューション部門

カーナビゲーション用制御基板および工作機械用制御盤のアセンブリが好調に推移した結果、売上高は21億48百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

その他部門

電子部品実装機械などの販売が堅調に推移し、売上高は6億33百万円（前年同期比168.0%増）となりました。

<対処すべき課題>

当社グループは「お客様の満足が当社の繁栄に繋がる」をモットーに顧客第一主義を掲げており、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指しております。また平成19年5月期を初年度とする中期経営計画「Mitachi Vision 2008」を策定し、次の重点経営施策を掲げて継続的な発展を推進してまいります。

①商社機能の強化

- ・電子化が拡大すると期待される自動車業界への営業力を今後も継続して強化してまいります。得意先開発部門へ密着し、得意先の製品企画情報の取得精度向上を図り、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、カーナビゲーション用ハードディスクに続く次期重点商材を開拓してまいります。
- ・取扱商品の拡充を積極的に図ってまいります。従来の国内メーカーに加え、台湾メーカーを主とする海外製品を取扱商品に加えており、より幅広い顧客ニーズに 대응できると考えております。
- ・アセンブリ事業を拡大させるとともに技術対応力、品質管理体制の強化により、同業他社との差別化を図ります。
- ・新規商材の確保、技術への対応等を図るために、優れた商品、マーケットあるいは技術を有する部材メーカー、商社等への投資を行ってまいります。

②収益力の強化

営業利益重視の姿勢を明確化し、売上高・売上総利益の増大に努めると同時に業務改革を推進し、低コスト経営の実現を図ります。業務の全体最適化実現に向けた情報化推進と海外子会社を含めた業務の見直しを積極的に行ってまいります。

③M&Aの戦略的展開

外部環境の変化に対応するための体制構築手段として、M&Aを戦略的に展開してまいります。

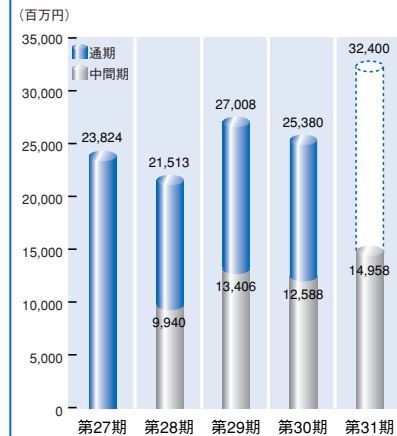
④組織の見直しと活性化

グループ内の連携強化、情報の共有化を主たる目的として、組織の見直しと活性化を図ってまいります。

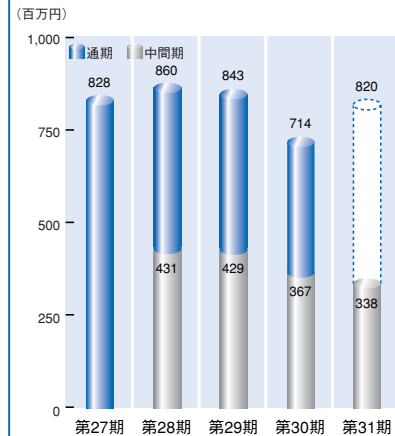


財務ハイライト

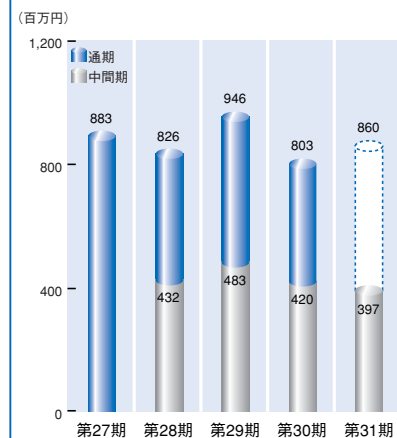
売上高（連結）



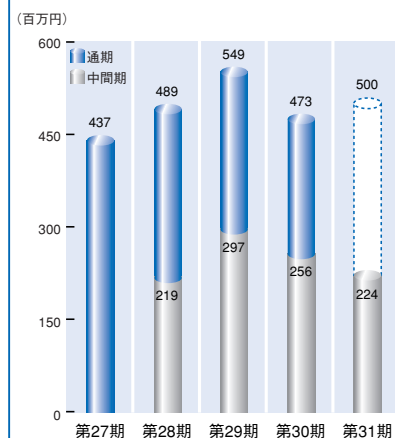
営業利益（連結）



経常利益（連結）



中間（当期）純利益（連結）



業種別・品目別・部門別売上高

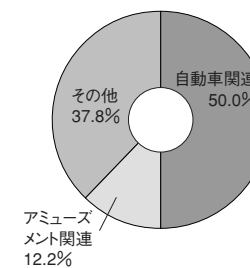
●業種別売上高（連結）

(単位：百万円)

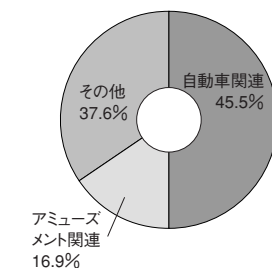
業 種	期	平成18年5月期中間 () 内は構成比	平成19年5月期中間 () 内は構成比	前年同期比
自 動 車 関 連		6,293 (50.0%)	6,802 (45.5%)	108.1%
アミューズメント関連		1,531 (12.2%)	2,533 (16.9%)	165.4%
そ の 他		4,764 (37.8%)	5,622 (37.6%)	118.0%
合 計		12,588	14,958	118.8%

- 自動車関連
- ・カーナビ用ハードディスク、EMSが堅調に推移
 - ・ハイブリッドカー用駆動・発電モーターは前期並に推移
- アミューズメント関連
- ・液晶の受注納期が下期にシフト
 - ・半導体をはじめ全般的に堅調に推移
- その他
- ・オプトデバイスの受託生産拡大
 - ・工作機械向けEMSが好調に推移

平成18年5月期中間



平成19年5月期中間



EMS（Electronics Manufacturing Service）とは

EMSはメーカーからの受託によって電子機器の生産を行うサービスのことです。
一般的な受託生産より幅広い業務をカバーしており、製品の設計、部品調達から行うケースもあります。



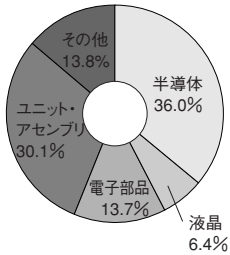
●品目別売上高（連結）

（単位：百万円）

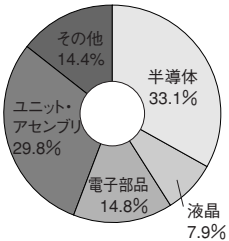
品 目	期	平成18年5月期中間	平成19年5月期中間	前年同期比
		() 内は構成比	() 内は構成比	
半 導 体		4,531 (36.0%)	4,953 (33.1%)	109.3%
液 晶		802 (6.4%)	1,178 (7.9%)	146.9%
電 子 部 品		1,724 (13.7%)	2,222 (14.8%)	128.9%
ユニット・アセンブリ		3,789 (30.1%)	4,453 (29.8%)	117.5%
そ の 他		1,741 (13.8%)	2,150 (14.4%)	123.5%
合 計		12,588	14,958	118.8%

半導体	・アミューズ向けと自動車向けが堅調に推移
液晶	・自動車向けなどが堅調に推移
電子部品	・アミューズ向けの受注が順調 ・自動車向けのパワースライドドア関連部品で新規採用
ユニット・アセンブリ	・オプトデバイス受託生産や自動車および工作機械向けのEMSが堅調に推移
その他	・カーナビ用ハードディスク、電子部品実装機械が堅調に推移

平成18年5月期中間



平成19年5月期中間



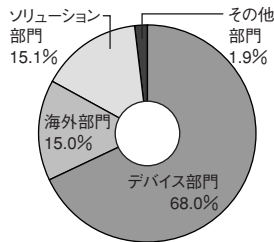
●部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

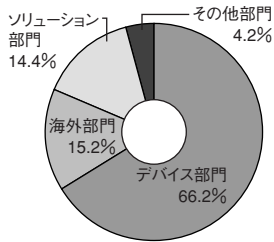
部 門	期	平成18年5月期中間	平成19年5月期中間	前年同期比
		() 内は構成比	() 内は構成比	
デ バ イ ス 部 門		8,553 (68.0%)	9,907 (66.2%)	115.8%
海 外 部 門		1,893 (15.0%)	2,269 (15.2%)	119.9%
ソ リ ュ ー シ ョ ン 部 門		1,905 (15.1%)	2,148 (14.4%)	112.7%
そ の 他 部 門		236 (1.9%)	633 (4.2%)	268.0%
合 計		12,588	14,958	118.8%

デバイス部門	・自動車向けおよびアミューズ向けが堅調に推移
海外部門	・オプトデバイスの受託生産拡大
ソリューション部門	・自動車および工作機械向けのEMSが好調に推移
その他部門	・電子部品実装機械の受注拡大

平成18年5月期中間



平成19年5月期中間





連結財務諸表①

■ 中間連結貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成17年11月30日現在)	当中間期 (平成18年11月30日現在)	前 期 (平成18年 5 月31日現在)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	8,488,239	9,930,762	9,259,388
現金 及 び 預 金	1,174,733	978,231	1,187,888
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,454,048	6,371,962	5,555,892
た な 卸 資 産	1,705,219	2,382,959	2,166,825
そ の 他 の 流 動 資 産	154,793	206,421	349,260
貸 倒 引 当 金	△556	△8,812	△478
固 定 資 産	2,028,945	1,879,515	1,757,442
有 形 固 定 資 産	1,024,283	1,247,291	1,100,640
建 物 及 び 構 築 物	483,998	625,236	486,074
土 地	441,410	482,205	441,410
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	98,873	139,848	173,155
無 形 固 定 資 産	166,580	160,353	163,463
投 資 そ の 他 の 資 産	838,082	471,870	493,338
差 入 保 証 金	650,328	258,296	251,188
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	187,754	219,454	242,150
貸 倒 引 当 金	－	△5,879	－
資 産 合 計	10,517,184	11,810,277	11,016,830

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成17年11月30日現在)	当中間期 (平成18年11月30日現在)	前 期 (平成18年 5 月31日現在)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	6,042,942	6,887,781	6,311,917
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,973,218	4,551,973	4,262,230
短 期 借 入 金	1,040,635	1,594,775	1,374,157
1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	500,000	－	－
1 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	85,324	264,524	264,524
賞 与 引 当 金	96,557	95,366	96,400
役 員 賞 与 引 当 金	10,750	8,062	16,124
そ の 他 の 流 動 負 債	336,457	373,080	298,481
固 定 負 債	318,770	478,451	384,503
長 期 借 入 金	271,729	307,205	339,467
負 の の れ 金	－	98,026	－
そ の 他 の 固 定 負 債	47,041	73,219	45,036
負 債 合 計	6,361,712	7,366,233	6,696,421
少 数 株 主 持 分	4,209	－	－
(資 本 の 部)			
資 本	521,600	－	－
資 本 剰 余 金	572,400	－	－
利 益 剰 余 金	3,007,167	－	－
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,747	－	－
為 替 換 算 調 整 勘 定	39,346	－	－
資 本 合 計	4,151,262	－	－
負債、少数株主持分及び資本合計	10,517,184	－	－
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	－	4,342,339	4,226,588
資 本 剰 余 金	－	521,600	521,600
資 本 剰 余 金	－	572,400	572,400
利 益 剰 余 金	－	3,248,339	3,132,588
評 価 ・ 換 算 差 額 等	－	97,478	89,521
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	－	10,964	10,246
為 替 換 算 調 整 勘 定	－	86,514	79,274
少 数 株 主 持 分	－	4,225	4,299
純 資 産 合 計	－	4,444,044	4,320,409
負 債 及 び 純 資 産 合 計	－	11,810,277	11,016,830



連結財務諸表②

■ 中間連結損益計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	当中間期 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	前 期 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)
売 上 高	12,588,547	14,958,548	25,380,703
売 上 原 価	11,316,595	13,533,449	22,814,591
売 上 総 利 益	1,271,951	1,425,099	2,566,111
販売費及び一般管理費	904,186	1,086,594	1,851,864
営 業 利 益	367,765	338,505	714,247
営 業 外 収 益	66,545	74,882	131,209
受 取 利 息	6,950	3,427	12,707
受 取 配 当 金	300	760	690
仕 入 割 引	24,641	23,343	50,606
受 取 家 賃	25,908	25,554	51,462
負 の れ ん 償 却 額	—	10,891	—
為 替 差 益	—	9,208	—
そ の 他	8,746	1,696	15,742
営 業 外 費 用	13,581	16,201	42,096
支 払 利 息	8,728	9,584	15,582
フ ァ ク タ リ ン グ 料	1,033	1,740	2,259
売 上 割 引	2,049	4,675	5,200
為 替 差 損	—	—	14,627
そ の 他	1,770	200	4,427
経 常 利 益	420,729	397,186	803,359
特 別 利 益	298	16,033	343
固 定 資 産 売 却 益	298	—	302
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	41
未 払 賃 借 料 戻 入 益	—	16,033	—
特 別 損 失	1,245	6,496	1,399
固 定 資 産 除 却 損	1,245	63	1,399
災 害 損 失	—	6,433	—
税金等調整前中間（当期）純利益	419,782	406,722	802,303
法人税、住民税及び事業税	169,201	187,459	340,308
法 人 税 等 調 整 額	△6,155	△5,296	△ 11,683
少 数 株 主 利 益	107	△87	△245
中 間（当 期）純 利 益	256,628	224,647	473,924

■ 中間連結株主資本等変動計算書（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
平成18年5月31日 残高	521,600	572,400	3,132,588	4,226,588
中間連結会計期間中の変動額				
剰 余 金 の 配 当			△91,875	△91,875
中 間 純 利 益			224,647	224,647
連結子会社の増加に伴う減少額			△17,021	△17,021
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）			—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	115,750	115,750
平成18年11月30日 残高	521,600	572,400	3,248,339	4,342,339

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合 計		
平成18年5月31日 残高	10,246	79,274	89,521	4,299	4,320,409
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			—		△91,875
中 間 純 利 益			—		224,647
連結子会社の増加に伴う減少額			—		△17,021
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）	717	7,239	7,957	△73	7,884
中間連結会計期間中の変動額合計	717	7,239	7,957	△73	123,634
平成18年11月30日 残高	10,964	86,514	97,478	4,225	4,444,044

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	当中間期 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)	前 期 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,794	△230,558	1,258,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,033	△174,283	△339,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810,172	86,542	△822,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,729	934	5,659
現金及び現金同等物の増減額（△：減少）	89,317	△317,364	102,472
現金及び現金同等物の期首残高	1,054,416	1,156,888	1,054,416
子会社の新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	103,950	—
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,143,733	943,474	1,156,888



単体財務諸表

■中間貸借対照表の要旨 (単位：千円)

科 目	前中間期 (平成17年11月30日現在)	当中間期 (平成18年11月30日現在)	前 期 (平成18年 5 月31日現在)
流 動 資 産	8,256,146	9,581,337	9,040,031
固 定 資 産	2,201,055	1,994,030	1,947,450
有 形 固 定 資 産	782,299	772,210	781,247
無 形 固 定 資 産	166,580	159,365	163,463
投 資 そ の 他 の 資 産	1,252,175	1,062,454	1,002,740
資 産 合 計	10,457,201	11,575,368	10,987,481
流 動 負 債	5,991,775	6,822,068	6,322,148
固 定 負 債	313,633	345,200	380,686
負 債 合 計	6,305,409	7,167,269	6,702,834
資 本 金	521,600	—	—
資 本 剰 余 金	572,400	—	—
利 益 剰 余 金	3,047,044	—	—
その他有価証券評価差額金	10,747	—	—
資 本 合 計	4,151,792	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	10,457,201	—	—
株 主 資 本	—	4,400,242	4,274,400
資 本 金	—	521,600	521,600
資 本 剰 余 金	—	572,400	572,400
利 益 剰 余 金	—	3,306,242	3,180,400
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	7,855	10,246
その他有価証券評価差額金	—	7,855	10,246
純 資 産 合 計	—	4,408,098	4,284,647
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	11,575,368	10,987,481

■中間損益計算書 (単位：千円)

科 目	前中間期 (平成17年 6 月 1 日から 平成17年11月30日まで)	当中間期 (平成18年 6 月 1 日から 平成18年11月30日まで)	前 期 (平成17年 6 月 1 日から 平成18年 5 月31日まで)
売 上 高	12,408,786	14,431,399	24,911,104
売 上 原 価	11,224,982	13,159,493	22,503,930
売 上 総 利 益	1,183,803	1,271,905	2,407,174
販売費及び一般管理費	837,325	930,543	1,705,266
営 業 利 益	346,478	341,362	701,908
営 業 外 収 益	64,057	68,551	131,170
営 業 外 費 用	12,654	14,894	35,741
経 常 利 益	397,881	395,019	797,337
特 別 利 益	41	—	23
特 別 損 失	1,245	—	1,399
税引前中間（当期）純利益	396,677	395,019	795,960
法人税、住民税及び事業税	167,278	182,123	337,473
法 人 税 等 調 整 額	△5,280	△4,820	△1,424
中間（当期）純利益	234,680	217,716	459,911
前 期 繰 越 利 益	269,864	—	—
中 間 配 当 額	—	—	—
中間（当期）未処分利益	504,544	—	—



経営トピックス

■中間株主資本等変動計算書（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年5月31日 残高	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	4,274,400
中間会計期間中の変動額								
別 途 積 立 金 の 積 立			—		300,000	△300,000	—	—
剰 余 金 の 配 当			—			△91,875	△91,875	△91,875
中 間 純 利 益			—			217,716	217,716	217,716
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）			—				—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	300,000	△174,158	125,841	125,841
平成18年11月30日 残高	521,600	572,400	572,400	12,500	2,830,000	463,742	3,306,242	4,400,242

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高	10,246	10,246	4,284,647
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰 余 金 の 配 当		—	△91,875
中 間 純 利 益		—	217,716
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△2,390	△2,390	△2,390
中間会計期間中の変動額合計	△2,390	△2,390	123,451
平成18年11月30日 残高	7,855	7,855	4,408,098

■環境ISOの認証を取得。今後も環境問題への取り組みを強化！

当社は、社会の一員として積極的に環境問題に取り組むべく、平成18年11月に環境ISO（ISO14001）の認証を取得いたしました。これを機に、より一層環境問題に対する取り組みを強化し、当社独自の環境保全活動を推進してまいります。

■自社開発「情報端末」の販売を開始

平成19年4月から、店舗などにおける電子POPやタッチパネルとしてのニーズに対応した、自社開発「情報端末」の販売を開始します。
“無線化” および“双方向性”といった機能により、トータルでの設置負担の軽減や情報のスピーディーなやり取りを可能にしており、今後拡販を推進してまいります。



■フィリピン現地法人の生産体制を強化！高まる顧客ニーズに対応

当社グループにおいて、電子機器、電子部品の製造・加工を担うフィリピン現地法人M.A.TECHNOLOGY,INC.（エム・エー・テクノロジー社）が、平成18年5月に第二工場を新設しました。
これにより、第一工場と合わせて約1万㎡の延床面積となり、高まる顧客ニーズに対応できる生産体制が整いました。





●会社の状況（平成18年11月30日現在）

会社名 ミタチ産業株式会社
本社所在地 名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
設立年月日 昭和51年7月2日
資本金 5億2,160万円
従業員数 712名（連結）
134名（単体）

取締役および監査役

代表取締役社長	橘	至	朗
専務取締役	井	上	銀
常務取締役	毛	利	忠
取締役	伊	藤	年
取締役	堀	江	義
取締役	熊	谷	宏
取締役	奥	村	文
取締役	片	桐	浩
常勤監査役	西	山	重
監査役	清	水	正
監査役	安	藤	憲
			助

●事業所（平成18年11月30日現在）

本社： 名古屋市中区
営業拠点： 愛知県岡崎市、東京都新宿区、大阪市中央区

●連結子会社（平成18年11月30日現在）

（国内1社）
大洋電機株式会社
（海外4社）
M.A. TECHNOLOGY, INC.
美達奇（香港）有限公司
台湾美達旗股份有限公司
敏拓吉電子（上海）有限公司

※ 大洋電機株式会社および敏拓吉電子（上海）有限公司は、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

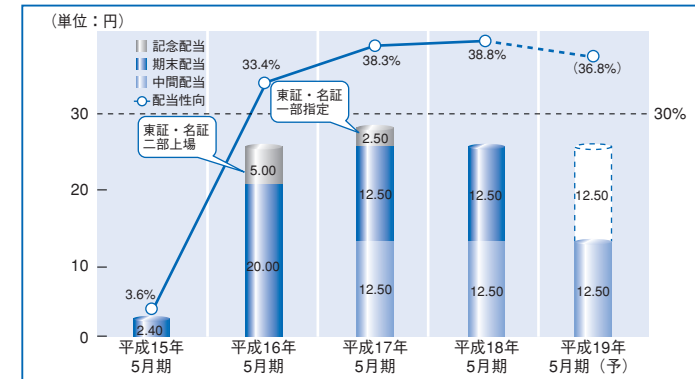
●株式の状況（平成18年11月30日現在）

発行する株式の総数 16,000,000株
発行済株式の総数 7,350,000株
株主数 3,554名
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	株	%
橘 至 朗	1,490,000	20.27
井 上 銀 二	450,000	6.12
橘 和 博	400,000	5.44
ミタチ産業従業員持株会	390,850	5.31
橘 地 平 子	350,000	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000	3.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	169,000	2.29
山 内 昭 雄	165,000	2.24
岩 成 一 郎	165,000	2.24
野 中 勤	110,000	1.49

●配当状況

配当金につきましては、1株につき年間25円（中間配当金12.50円、期末配当金12.50円）を予定しております。
当社では、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、配当性向は30%程度を目安としております。



※ 平成15年5月期の配当額は、平成15年9月1日付で普通株式1株につき50株の分割を行ったことに伴う修正値にて表記しております。

※ 平成16年5月期は、東証・名証二部上場記念配当を行っております。

※ 平成17年5月期は、東証・名証一部指定記念配当を行っております。

※ 配当性向は、当社株式の1株当たり配当額を、1株当たり当期純利益（連結ベース）で除して算出しております。

●当社ホームページのご案内

トップメッセージ、IR情報など、当社の情報満載です。

ホームページアドレス <http://www.mitachi.co.jp>

